輸送経済 12/16
THE YUSO-KEIZAI
第2826号　昭和24年4月23日（第三種郵便物認可）
平成20年（2008）（火曜日）週刊

景気後退が〝直撃〟

緊急調査「世界同時不況の影響」

特積みにも不安感

危機感強い 自動車関連 食品・医薬品は堅調

米国の金融危機に端を発した世界同時不況。日本企業にも景気後退の波は押し寄せ、輸出産業を中心に製造業は軒並み減産。非正規労働者の解雇も増えつつある。国内トラック業界にどこまで影響を与えているのか？本紙は「世界同時不況の影響」を調査する緊急アンケートを行った。すでに荷動きが急速に鈍くなっており、来年にも明るい展望が開けない実態が明らかになった＝関連記事2面。

（小野　善睦）

トラックで渋滞する交差点。この忙しさにも陰りが見え始めている

今回のアンケート調査は上場および非上場の有力企業六十社を対象に実施、三十五社から回答を得た。

影響の度合いを調べる四つの質問は選択肢で調査。その分析を文章で記述してもらった。「厳しい経営環境に対する対策」の質問は、用意した十の回答を選択してもらう形式（複数回答可）とした。

回答の8割以上が景気悪化示唆

結果はそれぞれ別表の通り。質問一から質問三まで、すべての回答が景気の悪化を示す方向に大きく振れている。

質問一「景気後退の影響は出ているか？」では、「大きく出ている」「出ている」合わせて三十一社（八八・六％）になった。

質問二「現在の荷動きの概況は？」では、「鈍い」「少し鈍い」合わせて二十九社（八二・九％）に上った。

質問三「来年の荷動きの見通しは？」は、「鈍くなる」「少し鈍くなる」を合わせて二十五社（七一・四％）。厳しく見るとの見通しは？」は、「鈍くなる」「少し鈍くなる」を合わせて二十五社（七一・四％）。厳しく見る（特積み・大手）など、良くならないという意味で同程度と回答している企業が半分を占めている。

宅配便にも影響 発送集約の流れ

総合・大手では、「十月から全体の売上高が、前年同月比でマイナスに転じた。十一月にはさらに加速。営業日が例年より三日少なかったとはいえ、八・七％の減少になった」という厳しい数字が出ている。

これまで不景気に強かった宅配事業も例外ではない。ある宅配・大手では「これまでは十部署あれば十個の荷物が出ていたが、現状では一部署（総務部など）に取りまとめて発送を集約する荷主が一部で増えている」という。

企業が減ったかに見えるが、「同程度」と答えた八社の答えを見ると（2面の表参照）、「金融混乱、燃料高騰など、悪い部分がすべて出たので、これ以上は無いと思いたい」（一般・中堅）、「先行きの不透明感が継続する」（特積み・準大手）との声まで出ている。

一方で「どちらともいえない」「あまり出ていない」と回答した企業の主要荷主は医薬品や食品。景気後退局面でも影響の出にくい分野で、来年の見通しについても総じて強気だ。

質問四の回答を見ると、運送事業の根幹であるトラックの減車を考える企業は少ない。

「輸配送ルートの見直し」で効率アップを図り、「グリーン物流、共同輸配送などの提案」で新規受注を促す。「基本料金の値上げ」や「燃料サーチャージ制の導入」を粘り強く交渉し、それでも納得してもらえない「不採算荷主は整理」する。

単なるコスト削減にとどまらない対策を考える企業の姿が目立った。

一部荷主すでに運賃値下げ要請

不安要素もある。今年上半期の燃料高によって、少しずつ理解されるようになってきた適正運賃収受の流れが、逆転しかねない状況になってきた。

質問五では、三四・三％にあたる十二社が、「一部の荷主から運賃引き下げの話が出た」と回答している。

国際的な原油価格は下落しているものの、国内の軽油価格はまだ高止まりしているのが現状。

「依然として燃料費やフェリー使用料が収支を圧迫。自助努力の限界を超えている。運賃転嫁する以外に改善の道はない」（一般・九州）という声もある。

「輸送需要の減退で競争がより一層激しくなった」（特積み・大手）「同業者同士のたたき合いが始まるのでは」（一般・大手）と、競争激化に対する不安も強い。一方で「厳しい環境をチャンスとらえ、提案営業を強化する」（一般・中堅）と話す企業も多い。

来年は深い谷から始まるのは間違いないが、「業界全体が受け身から攻めに変わる」（大手物流企業社長）転機の年になるかもしれない。

質問1）景気後退の影響は出ているか？

大きく出ている	9社	25.7%
出ている	22社	62.9%
どちらともいえない	2社	5.7%
あまり出ていない	2社	5.7%
出ていない	0社	―

質問2）現在の荷動きの概況は？

鈍い	15社	42.9%
少し鈍い	14社	40.0%
同程度	5社	14.3%
少し良い	1社	2.9%
良い	0社	―

質問3）来年の荷動きの見通しは？

鈍くなる	13社	37.1%
少し鈍くなる	12社	34.3%
同程度	8社	22.9%
少し良くなる	1社	2.9%
良くなる	0社	―
未回答	1社	2.9%

質問4）厳しい経営環境への対策は？

輸配送ルートの見直し	15社
不採算荷主の整理	14社
労務費の削減	13社
拠点施設の統廃合	12社
グリーン物流、共同輸配送などの提案	11社
基本料金の値上げ	10社
燃料サーチャージ制の導入推進	10社
低公害車両、省エネ機器などの導入	7社
車両の減車	6社
傭車の拡大	2社
その他	
荷役作業を含めたすべての面での見直し／通運事業の拡大／人材育成／傭車の削減／各種経費の削減／積極的なシェア拡大など	

（複数回答可）

質問5）荷主から運賃引き下げの話は？

ない	17社	48.6%
一部の荷主からあった	12社	34.3%
多くの荷主からあった	0社	―
未回答	6社	17.1%